

議案第 30 号

令和 5 年度屋久島町国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度屋久島町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,893,538 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 3 月 7 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		240,209
	1 国 民 健 康 保 險 税	240,209
2 使 用 料 及 び 手 数 料		300
	1 手 数 料	300
4 県 支 出 金		1,468,144
	2 県 補 助 金	1,468,144
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		183,782
	1 他 会 計 繰 入 金	183,782
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		1,101
	1 延 滞 金 及 び 過 料	1,000
	3 雑 入	101
歳 入	合 計	1,893,538

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		27,984
	1 総 務 管 理 費	26,030
	2 徴 税 費	1,724
	3 運 営 協 議 会 費	230
2 保 険 給 付 費		1,443,388
	1 療 養 諸 費	1,214,704
	2 高 額 療 養 費	220,050
	3 移 送 費	30
	4 出 産 育 児 諸 費	7,504
	5 葬 祭 諸 費	600
	7 傷 病 手 当 金	500
3 国 民 健 康 保 険 事 業 納 付 金		400,856
	1 医 療 給 付 費 納 付 金	264,409
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	102,306
	3 介 護 納 付 金	34,141
6 保 健 事 業 費		19,799
	1 保 健 事 業 費	6,423
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	13,376
7 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
9 諸 支 出 金		1,011
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,011
10 予 備 費		499
	1 予 備 費	499
歳 出	合 計	1,893,538

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	240,209	261,113	△20,904
2 使用料及び手数料	300	300	0
4 県支出金	1,468,144	1,447,249	20,895
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	183,782	170,578	13,204
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	1,101	1,511	△410
歳入合計	1,893,538	1,880,753	12,785

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	27,984	26,380	1,604	133			27,851
2 保険給付費	1,443,388	1,419,176	24,212	1,432,380			11,008
3 国民健康保険事業納付金	400,856	401,246	△390	25,746		101	375,009
6 保健事業費	19,799	21,740	△1,941	9,885			9,914
7 基金積立金	1	1	0			1	
9 諸支出金	1,011	11,010	△9,999				1,011
10 予備費	499	1,200	△701				499
歳出合計	1,893,538	1,880,753	12,785	1,468,144		102	425,292

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	240,209	261,067	△20,858	1 医療給付費分現年課税分	147,424	医療給付費分現年課税分 147,424
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	56,307	後期高齢者支援金分現年課税分 56,307
				3 介護納付金分現年課税分	18,315	介護納付金分現年課税分 18,315
				4 医療給付費分滞納繰越分	11,569	医療給付費分滞納繰越分 11,569
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,267	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4,267
				6 介護納付金分滞納繰越分	2,327	介護納付金分滞納繰越分 2,327
退職被保険者国民健康保険税	0	46	△46			廃目整理
計	240,209	261,113	△20,904			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	300	300	0	1 督促手数料	300	督促手数料 300
計	300	300	0			

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,468,144	1,447,249	20,895	1 普通交付金	1,432,380	普通交付金 1,432,380
				2 特別交付金	35,764	保険者努力支援分 特別調整交付金分 8,961 16,131

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

						県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	5,998 4,674
計	1,468,144	1,447,249	20,895				

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	利子及び配当金	1
計	1	1	0				

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	183,782	170,578	13,204	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	78,256	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	78,256
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	35,897	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	35,897
				3 職員給与費等繰入金	27,851	職員給与費等繰入金	27,851
				4 出産育児一時金等繰入金	5,000	出産育児一時金等繰入金	5,000
				5 財政安定化支援事業繰入金	35,929	財政安定化支援事業繰入金	35,929
				7 未就学児均等割保険料繰入金	849	未就学児均等割保険料繰入金	849
計	183,782	170,578	13,204				

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,000	1,500	△500	1 一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金 1,000
計	1,000	1,500	△500			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1	現年度分 1
3 一般被保険者返納金	100	10	90	1 一般被保険者返納金	100	現年度分 100
計	101	11	90			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	24,719	23,451	1,268	83			24,636	2 給 料	10,401	一般職給	10,401
								3 職員手当等	6,905	扶養手当	240
										通勤手当	530
										時間外勤務手当	209
										期末勤勉手当	4,065
										児童手当	300
										退職手当組合負担金	1,561
								4 共 済 費	3,145	職員共済組合負担金	3,145
								8 旅 費	343	普通旅費	343
								10 需 用 費	788	消耗品費	422
		修繕料(資外)	120								
		印刷製本費	96								
		燃料費	150								
11 役 務 費	2,516	通信運搬費	625								
		手数料	1,883								
		自動車損害保険料	8								
12 委 託 料	568	電算システム保守委託	568								
17 備 品 購 入 費	48	備品購入費(資外)	48								
26 公 課 費	5	自動車重量税	5								
2 連合会負担金	1,311	901	410	50			1,261	18 負担金, 補助及び交付金	1,311	国保連合会負担金	1,311
計	26,030	24,352	1,678	133			25,897				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 賦課徴収費	1,724	1,802	△78				1,724	3 職員手当等	344	時間外勤務手当	344
								8 旅費	253	普通旅費	253
								10 需用費	715	消耗品費 修繕料(資外) 燃料費	95 200 420
								11 役務費	379	通信運搬費 自動車損害保険料	371 8
								13 使用料及び賃借料	25	車両借上料(所移外)	25
								26 公課費	8	自動車重量税	8
計	1,724	1,802	△78				1,724				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	230	226	4				230	1 報酬	177	国民健康保険運営協議会委員報酬	177
								8 旅費	53	費用弁償	53
計	230	226	4				230				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,210,000	1,186,000	24,000	1,210,000				18 負担金, 補助及び交付金	1,210,000	負担金	1,210,000
3 一般被保	2,300	4,621	△2,321	2,300				18 負担金, 補助	2,300	補助金	2,300

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

険者療養費								及び交付金		
5 審査支払手数料	2,404	2,250	154				2,404	11 役務費	2,404	手数料 2,404
計	1,214,704	1,192,871	21,833	1,212,300			2,404			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	220,000	219,200	800	220,000				18 負担金, 補助及び交付金	220,000	補助金 220,000
3 一般被保険者高額介護合算療養費	50	50	0	50				18 負担金, 補助及び交付金	50	補助金 50
計	220,050	219,250	800	220,050						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	30	30	0	30				18 負担金, 補助及び交付金	30	補助金 30
計	30	30	0	30						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	7,500	6,300	1,200				7,500	18 負担金, 補助及び交付金	7,500	補助金 7,500
2 支払手数料	4	5	△1				4	11 役務費	4	手数料 4

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	7,504	6,305	1,199				7,504			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭給付費	600	600	0				600	18 負担金, 補助及び交付金	600	補助金	600
計	600	600	0				600				

(款) 2 保険給付費

(項) 7 傷病手当金

1 傷病手当金	500	120	380				500	18 負担金, 補助及び交付金	500	補助金	500
計	500	120	380				500				

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 1 医療給付費納付金

1 一般被保険者医療給付費納付金	264,330	267,035	△2,705	25,746		101	238,483	18 負担金, 補助及び交付金	264,330	国民健康保険事業納付金	264,330
2 退職被保険者等医療給付費納付金	79	86	△7				79	18 負担金, 補助及び交付金	79	国民健康保険事業納付金	79
計	264,409	267,121	△2,712	25,746		101	238,562				

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等納付金

1 一般被保	102,278	98,862	3,416				102,278	18 負担金, 補助	102,278	国民健康保険事業納付金	102,278
--------	---------	--------	-------	--	--	--	---------	------------	---------	-------------	---------

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等納付金

險者後期 高齢者支 援金等納 付金								及び交付金		
2退職被保 険者等後 期高齢者 支援金等 納付金	28	31	△3				28	18負担金, 補助 及び交付金	28	国民健康保険事業納付金 28
計	102,306	98,893	3,413				102,306			

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 3 介護納付金

1介護納付 金	34,141	35,232	△1,091				34,141	18負担金, 補助 及び交付金	34,141	国民健康保険事業納付金 34,141
計	34,141	35,232	△1,091				34,141			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1保健教育 指導費	517	758	△241	505			12	1報 酬	187	保健事業専門員報酬 (有資格者) (特適)	187
								8旅 費	248	普通旅費 費用弁償	224 24
								10需 用 費	78	消耗品費	78
								11役 務 費	4	通信運搬費	4
2疾病予防 費	650	900	△250				650	18負担金, 補助 及び交付金	650	人間ドック利用補助金 650	
3医療費適	5,256	5,483	△227	2,144			3,112	2給 料	1,970	会計年度任用職員給 1,970	

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
正化								3 職員手当等	730	時間外勤務手当（会計年度任用職） 40 期末勤勉手当（フル会計年度任用職） 394 退職手当組合負担金（会計年度任用職） 296
								4 共 済 費	497	職員共済組合負担金（会計年度任用職） 497
								8 旅 費	207	普通旅費 207
								10 需 用 費	110	消耗品費 110
								11 役 務 費	1,214	通信運搬費 520 手数料 694
								12 委 託 料	33	海外療養費診療内容等審査委託料 33
								17 備品購入費	495	備品購入費(資外) 495
計	6,423	7,141	△718	2,649			3,774			

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	13,376	14,599	△1,223	7,236			6,140	1 報 酬	242	保健事業事務補助員報酬（特適） 242
								7 報 償 費	90	記念品代 90
								8 旅 費	83	普通旅費 26 費用弁償 57
								10 需 用 費	112	消耗品費 82

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

										印刷製本費	30
								11 役 務 費	474	通信運搬費 手数料	133 341
								12 委 託 料	12,375	特定健診委託料 特定健診受診率向上共同事業委託料	8,668 3,707
計	13,376	14,599	△1,223	7,236			6,140				

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0				1	24 積 立 金	1	国民健康保険基金積立金	1
計	1	1	0				1				

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金, 利子及び割引料	1,000	保険税過誤納還付金	1,000
4 一般被保険者還付加算金	10	10	0				10	22 償還金, 利子及び割引料	10	還付加算金	10
6 保険給付費等交付金償還金	1	10,000	△9,999				1	22 償還金, 利子及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金	1
計	1,011	11,010	△9,999				1,011				

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	499	1,200	△701				499			予備費	499
-------	-----	-------	------	--	--	--	-----	--	--	-----	-----

国民健康保険事業特別会計

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	499	1,200	△701				499			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

国 保 事 業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費								共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
	計	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
	計	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	3	0	9,601	6,090	15,691	2,953	18,644	
本 年 度	3	0	10,401	6,905	17,306	3,145	20,451	
比 較	0	0	800	815	1,615	192	1,807	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前年度	3,597	240	410	0	150	0	193	0
	本年度	4,065	240	530	0	300	0	209	0
	比較	468	0	120	0	150	0	16	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)	
	前年度	0	0	0		0		1,500	
	本年度	0	0	0		0		1,561	
	比較	0	0	0		0		61	

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	800	給料改定に伴う増減分		36	給与改正による増 定期昇給による増 職員構成が変わったことによる増
		昇給に伴う増加分		218	
		その他の増減分		546	
職 員 手 当	815	制度改正に伴う増減分		-	給与改定及び職員構成が変わったことによる増
		その他の増減分		815	

備考 1 増減欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当での状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
令和4年4月1日	平均給料月額 (円)	265,133				
	平均給与月額 (円)	283,166				
	平均年齢 (歳)	34.08				
令和5年4月1日	平均給料月額 (円)	287,466				
	平均給与月額 (円)	308,833				
	平均年齢 (歳)	37.11				

イ 初 任 給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	154,600		—	155,100	—	—
	大 学 卒	185,200		337,300	191,500	216,000	196,900
国	高 校 卒	154,600		—	155,100	—	—
	大 学 卒	185,200		337,300	191,500	216,000	196,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級	1	33.3	2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	33.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	3	100.0	計			計			計		
令和5年4月1日	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	66.7	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
計	3	100.0	計			計			計			

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 統括係長及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	3	3			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	3	3			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有	
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
国 の 制 度	2.20	2.20	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退 職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退 職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)					
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和5年4月1日)					
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
及び支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険情報データベースシステム保守業務委託に係る経費	2,250	令和2年度 ～ 令和4年度	1,307	令和5年度 ～ 令和6年度	872				872
高額療養費システム保守業務委託に係る経費	675	令和2年度 ～ 令和4年度	396	令和5年度 ～ 令和6年度	264				264